2012年8月24日

第5回自立分権型行財政改革に関する有識者会議
コメント

委員　沼尾　波子

所用のため、会議を欠席しますので、本日の説明資料の内容に基づき、書面で意見を提出させていただきます。よろしくお願いします。

資料１　前回からの振り返り　について

①総人件費の見直し 「財政健全化」に取り組むため，更なる人件費の縮減を進める必要がある。 →民間委託、退職手当見直し、時間外勤務手当の縮減

意見⇒

○総人件費の見直しは必要だが、「働きに応じた給与・手当」という視点を欠いたまま、一律で時間外勤務手当縮減を図っても、職員のモチベーションは下がる一方である。

○民間委託の推進は、人件費を物件費に振り替えるだけであり、行政による委託先の管理コストもかかる。

○「働きに応じた給与・手当」に近づくよう、給与体系の見直し、給与・賞与・手当（増減）による評価導入が考えられる。

→「組織風土改革」への期待

※局区へ組織編成や人事権を移譲し、局区が一定の予算の範囲内で、アウトカムの達成を目標とする体制が構築できれば、組織内部で人件費を含めた財政運営の見直しや創意工夫を図る動きにつながる。

（局区の自発的な業務体系・内容の見直しによる効率化の仕組み）

←モチベーションとなる給与制度改革も必要（一律昇給の見直し）

【職員アンケートの回答結果の傾向から見た2つの疑問】

①「職員→係→課→部→局→副市長→市長」といくまでの意思決定や意思疎通に、膨大な時間と手間がかかる？

⇒局区への権限移譲と組織フラット化が必要

②業務の効率化に向けた努力は個々の職員レベルでは行われており、表彰システムも導入されているが、組織全体での効率化は進まない？

⇒不要な業務のスクラップを評価する仕組み、業務量に応じた職員配置など、トップ・ガバナンスによる効率的な資源配分の実現（トップの覚悟も必要）